

建通新聞

東京 発行所 建通新聞社
東京支社 東京都港区新橋4-9-1
新橋プラザビル16階
〒105-0004 電話(03)5425-2070
多摩支局 電話(042)527-7291
https://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6ヵ月 40,200円(税込)
©建通新聞社 2021

自宅で学習

無料の動画でCPDSがとれる
「建設技術・工法動画サイト」
https://cpds.kentsu.co.jp
株式会社 建通新聞社

過半数が「コロナ後に減少」

23区内 中小建設業の売上

東京商工会議所のまとめで、東京23区内に所在する中小・小規模建設業のうち、52.6%がコロナ禍以前に比べて「売上高が減少した」と回答した。2019年1~9月と21年1~9月を比較したもので、「10%以上減少」との回答が28.4%を占めた。他、「30%以上減少」が19.1%、「50%以上減少」も5.1%あった。売上げが増加した企業は17.6%にとどまった。

9月15日から10月6日にかけて、会員企業の実態把握のためアンケートを行った。回答した1524社のうち建設業は218社だった。売上高とともに深刻なのが、受注量の減少だ。建設業ではコロナ禍以前と比べて「減少」したとの回答が50.5%を占め、「増加」の14.9%を大きく上回った。受注単価も「下落」が25.1%で、「上昇」の15.3%を10ポイント近く上回っている。直近の決算期の収益が赤字の建設業が増加傾向にあることも分かった。

全業種をまとめた回答を見ると、人員数については「不足」が38%だった。「過剰」の6.2%を上回り、引き続き人手不足傾向にあることが確認された。大企業との取引における課題としては、「新型コロナウイルス感染症の蔓延による工事の遅延」が最も多く、建設会社間の連携強化が課題として挙げられた。

東商調べ

関東DX勉強会開く VRで現場を体験

国土交通省関東地方整備局（VWP）は15日、民間企業の実態把握のためアンケートを行った。回答した1524社のうち建設業は218社だった。売上高とともに深刻なのが、受注量の減少だ。建設業ではコロナ禍以前と比べて「減少」したとの回答が50.5%を占め、「増加」の14.9%を大きく上回った。受注単価も「下落」が25.1%で、「上昇」の15.3%を10ポイント近く上回っている。直近の決算期の収益が赤字の建設業が増加傾向にあることも分かった。



VRで現場を体験する様子

国土交通省関東地方整備局（VWP）は15日、民間企業の実態把握のためアンケートを行った。回答した1524社のうち建設業は218社だった。売上高とともに深刻なのが、受注量の減少だ。建設業ではコロナ禍以前と比べて「減少」したとの回答が50.5%を占め、「増加」の14.9%を大きく上回った。受注単価も「下落」が25.1%で、「上昇」の15.3%を10ポイント近く上回っている。直近の決算期の収益が赤字の建設業が増加傾向にあることも分かった。

燃料高騰で先行き懸念の声

燃料高騰による建設工事への影響が懸念される中、国土交通省は14日に2021年度「建設資材需要」の調査結果を発表した。建設資材の見込額は前年度に比べ伸びた。先行きへの懸念が強い。建設資材の見込額は前年度に比べ伸びた。先行きへの懸念が強い。建設資材の見込額は前年度に比べ伸びた。先行きへの懸念が強い。

燃料高騰による建設工事への影響が懸念される中、国土交通省は14日に2021年度「建設資材需要」の調査結果を発表した。建設資材の見込額は前年度に比べ伸びた。先行きへの懸念が強い。建設資材の見込額は前年度に比べ伸びた。先行きへの懸念が強い。

都都市整備局 来年度予算概算要求

【11月26日付1面関連】東京都都市整備局の2022年度予算の概算要求概要は次の通り（▼は新規）。

- ▼都市整備費 63億0500万円
- ▼都市計画基礎調査 4億6800万円
- ▼築地地区まちづくり調査 3億8000万円
- ▼臨海地域のまちづくり調査 2億3000万円
- ▼品川駅・田町駅周辺整備計画策定調査 1億0000万円
- ▼有楽町駅周辺まちづくり調査 1億0000万円
- ▼東京高速道路（KK線）に係るまちづくり調査 1億0000万円
- ▼都市計画マスタープランの改定 1億0000万円
- ▼用途地域等の見直し 7億0000万円
- ▼都市開発諸制度等を活用した都市づくり調査 2億2000万円
- ▼集約型地域構造

都市基盤整備に178億円

都市交通体系調査（500万円）▼都市計画道路網の検討調査等（3億8700万円）▼高速道路ネットワークの計画検討に関する調査（6700万円）▼外環に係るまちづくりに関する調査（2億6000万円）▼広域交通ネットワーク形成等に関する調査（8500万円）▼東京圏における今後の区界整備方針策定調査（2000万円）

【都市基盤整備費】178億6400万円

- ▼都市施設に関する計画の整備等 1億5000万円
- ▼総合治水対策事業 5000万円
- ▼豪雨災害に対する取組 4300万円
- ▼一時留施設等の設置促進 5000万円
- ▼豪雨対策の検討調査 2700万円
- ▼地下街治水対策の検討調査 3400万円
- ▼総合

【地域公共交通の充実・強化】6100万円

- ▼自動二輪車の駐車対策に関する検討調査 2000万円
- ▼観光バスの駐車対策に関する検討調査 2000万円
- ▼総合的な駐車対策のあり方調査 9000万円
- ▼都市施設の都市計画に係る検討調査 16000万円
- ▼物流政策に関する調査 4100万円
- ▼大規模開発等を契機とした快適な歩行者環境の創出 20000万円

防災・減災、再度災害防止

国費で計70億円配分

国土交通省は、事前防事業推進費として、2022年度に合計70億円を配分する。1年度3回に分けて採択事業を決定する。対象事業は、同推進費は、激甚災害が頻発する現状を踏まえ、防災・減災対策を強化し、被災者への支援を行うことである。

民間NEWS

- 伊藤忠商事 下旬着工へ 弦巻に学生寮
- 三井不レジ本駒込五丁目計画 村本建設の設計・施工
- 野村不 亀戸の大型商業施設 135店舗が出店へ

民間公募NEWS

- マンション……4件

主なNEWS

- 葛飾区 二上小改築の基本・実施設計 日立建設設計で
- 都の工事成績評価(三建)
- 建設経済研 ネネコンの2四半期決算 2年ぶり5兆円台回復

いまから備えるインボイス

適格請求書に必要な6項目

インボイス適用で請求書はどうなる？

- 適格請求書発行者の氏名
- 取引の年月日
- 請求の内容
- 税抜価額又は税込価額を税率ごとに区分して合計した金額及び適用税率
- 税率ごとに区分した消費税額等
- 取引先の氏名又は名称

行政書士 中村事務所

解体工事 建設業許可 経審 指名参加 産廃処理 宅建建築士 コリンズ登録 会社設立

創業以来39年間、申請だけでなく建設業許可・経審・指名参加・コリンズ登録・電子証明書・電子入札から法令遵守まで全力で応援致します。お客様の必要に応じて弁護士、税理士、司法書士等々ご紹介致します。まずは、電話・Eメールでお気軽にご連絡を。

〒160-0023 東京都新宿区西新宿7-19-7-402 TEL03(5386)3001 FAX03(5386)3002
URL:http://www.nakamuraj.com E-mail:info@nakamuraj.com 担当：山中・河野・中山・藤田

経審企業データ

最新版 新たに受審した会社もわかる!

全国の経審受審企業を網羅！ 電子版から簡単ダウンロード!!

収録データの特徴

- 企業の経営事項審査結果を収録。
- 各種保険加入状況、建設機械の所有台数、技術者数などがわかる!
- 各都道府県単位でデータを収録。全国版は約14万社!

建機レンタル会社、保険会社、研究機関などの購入実績多数!

各都道府県版(全国の大臣許可データ付) 価格 27,500円(税込)~

お申し込みお問い合わせは 建通新聞社 東京都港区新橋4-9-1 TEL(03)5425-2070 www.kentsu.co.jp/digital